



# 環境・社会報告書 2006

## Environmental & Social Report 2006

*Being a member of the construction industry,  
an "environment-creating industry," our company aims to conserve the environment,  
while being friendly to both people and the Earth.*



## ごあいさつ

昨今の建設業を取り巻く環境問題は、振動・騒音、建設廃棄物の不法投棄から地球温暖化に至るまで、その規模は有形無形を問わず広範囲に及ぶものとなっています。特に地球温暖化は、化石燃料の大量消費によるCO<sub>2</sub>の排出が最大の要因であり、生態系の破壊をはじめ異常気象による自然災害を誘発するなど深刻な影響を与えており、建設業界としても事業活動にともなうCO<sub>2</sub>の排出抑制に向け、英知を結集し可能な限りの取り組みを進めていかねばならないと考えています。

当社におきましても、平成17年度からの3カ年計画である「環境中期行動計画2005」の中で、CO<sub>2</sub>の排出抑制にかかる具体的な数値目標を掲げ、空調負荷を低減したビルの設計、省エネ技術の開発・提案、工事施工における低減対策の実施など、その達成のために全力で取り組む一方、オフィス活動でも従来から行っている紙・ごみ・電気の削減活動に加え、国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に企業として参加し、クールビズ、ウォームビズなども展開しています。

昨年はアスベストによる健康被害や耐震偽装事件が社会問題となり、企業の社会的責任に大きな関心が集まりましたが、当社におきましては、従来からリスク管理のあり方を経営上の最重要課題の一つであると認識しており、本年5月に策定した「内部統制システムの構築の基本方針」では、“絶えず変動する経営環境の中で企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理していく”ことを改めて明記し、その着実な実践に傾注しているところであります。

当社は来年2月に創業100周年の節目を迎えます。これからも「広く社会に貢献する」という経営理念のもと、建設会社として社会基盤の整備や環境保全活動はもとより、社会的な取り組みも積極的に進めてまいり所存です。そのためにも、本報告書を通して奥村組の取り組みをご理解いただくとともに、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2006年9月

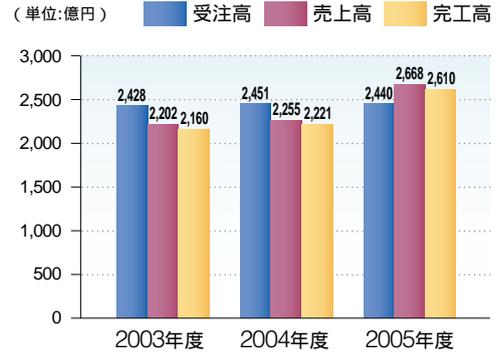
株式会社 奥村組  
代表取締役社長

奥村 太加典

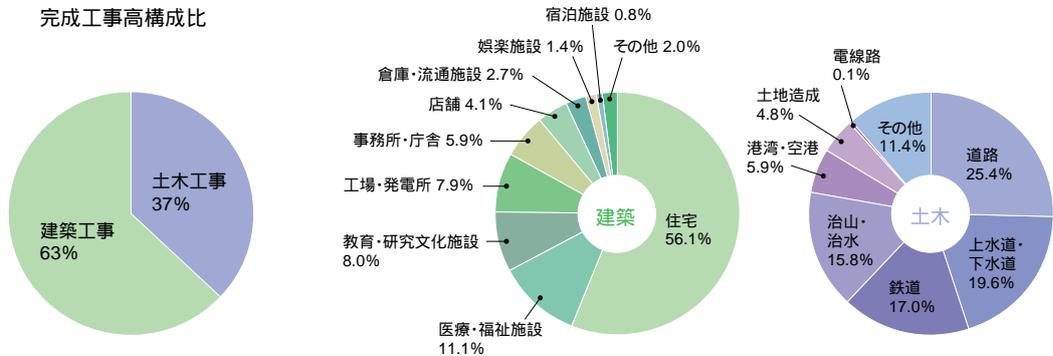
## 会社概要

社 名 株式会社 奥村組  
 創 業 明治40年(1907年)2月  
 創 立 昭和13年(1938年)3月  
 資 本 金 198億円(2006年3月末現在)  
 受 注 高 2,440億円(2006年3月期)  
 売 上 高 2,668億円(2006年3月期)  
 従 業 員 数 2,493名(2006年3月末現在)  
 本 社 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

### 受注高・売上高・完工高の推移



### 完成工事高構成比



## contents

ごあいさつ	1	オフィスにおける活動	15
会社概要	2	環境配慮新技術の開発	17
マネジメント		社会とのかかわり	
環境保全に対する方針展開と体制	3	コンプライアンス	19
2005年度の環境目標・実績	5	コミュニケーション	20
マテリアルバランス	6	従業員とのかかわり	
環境会計	7	労働安全衛生	21
環境マネジメントシステム	8	人事制度	22
環境保全活動報告			
環境配慮設計	9		
環境配慮施工	10		

### 本報告書の基本要件

対象範囲：(株)奥村組のみとし関係会社は含みません。

対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日です。ただし、一部2006年8月までの情報を含めています。

表紙写真：【自然に学ぶ】ハタオリドリの巣と超高層免震マンション

細い木の枝などの先に、草などを編んで丸い巣を作るハタオリドリ。一見、頼りなさそうな巣ですが、枝がしなることによって強い風や衝撃を受け流し、巣が壊れたり地面に落ちたりするのを防いでいるのです。外部から加わった力を吸収して、躯体に伝えない。この考え方を、私たちは建物の免震技術に応用しています。

写真左 ハタオリドリと巣

写真右 高さ161m。地上43階建ての超高層免震マンション「シティタワーグラン天王寺」(大阪市、2007年2月竣工予定)と、免震構造を支える「積層ゴム支承」と「オイルダンパー」

参考指標：「環境報告書ガイドライン2003年度版」(環境省)

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)

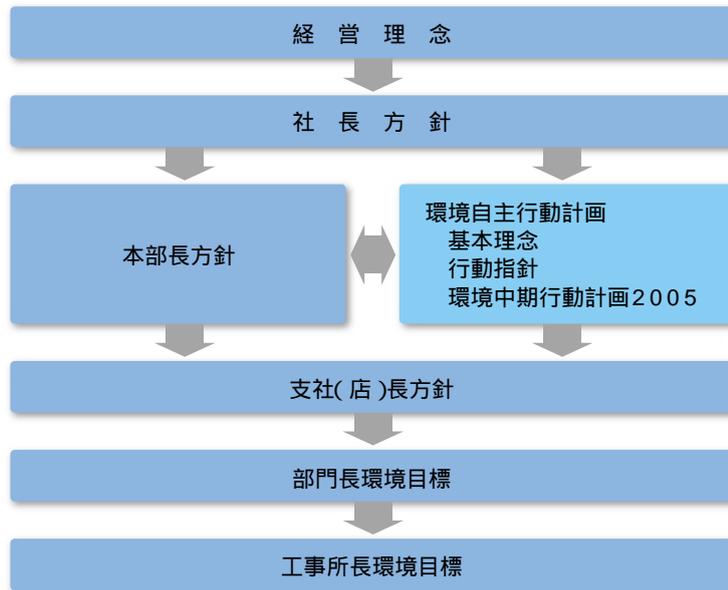
「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(建設業3団体)

環境保全に対する方針展開と体制

# トップダウンで全社展開を図っています

当社では、次のように社長から全従業員まで環境保全に対する方針を展開しています。

環境保全の方針展開



経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

環境自主  
行動計画

2005年2月改定

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指す。

行動指針

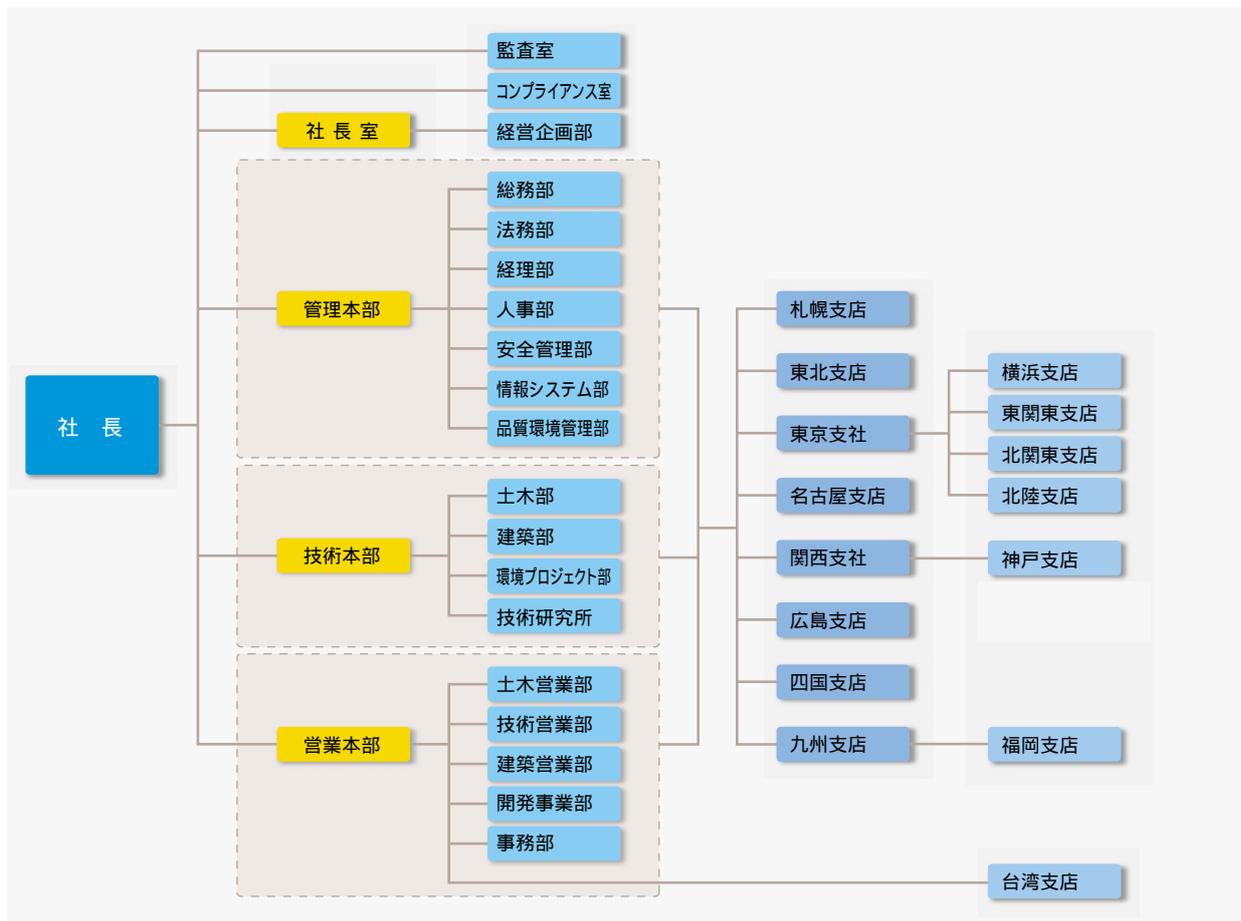
1. 環境・品質・安全を一体として全社統合マネジメントシステムを最大限に活用し、継続的に改善活動を行う。
2. 環境負荷削減活動を次のとおり推進する。
 

地球温暖化防止対策	建設副産物対策
汚染および公害防止対策	生態系保全の推進
化学物質管理の促進	グリーン調達の促進
3. 環境関連法規制、業界規範および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 環境情報の公開を含めた社内外とのコミュニケーションを図る。

# 具体的な数値目標をかけた環境保全に取り組んでいます

2005年度を初年度とし2007年度までの3か年に及ぶ環境中期行動計画のもと、全社での取り組みを推進しています。

## 取り組み体制(2006年8月1日現在)



## 環境中期行動計画2005(2005年4月策定)

取り組み事項		2005年度 目標	2006年度 目標	2007年度 目標	
1 地球温暖化防止対策	CO <sub>2</sub> の排出抑制	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	28.57 t CO <sub>2</sub> / 億円	28.50 t CO <sub>2</sub> / 億円	28.44 t CO <sub>2</sub> / 億円
		計画・設計段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施		
		オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施		
	CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出抑制	施策活動の実施			
	緑化の推進	施策活動の実施			
2 建設副産物対策	建設廃棄物	アスファルト・コンクリート(リサイクル率)	98%	98%	98%
		コンクリート(リサイクル率)	96%	96%	96%
		建設発生木材(リサイクル率)	90%	91%	92%
		建設汚泥(リサイクル率)	85%	85%	85%
		混合廃棄物(2000年度比)	35%削減	37%削減	40%削減
	建設廃棄物全体(リサイクル率)	88%	88.5%	89%	
	建設発生土(有効利用率)	75%	77%	80%	
3 汚染および公害防止対策	施策活動の実施				
4 生態系保全の推進	施策活動の実施				
5 化学物質管理の促進	施策活動の実施				
6 グリーン調達促進	グリーン調達の促進	42品目	42品目	42品目	
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)	83%	84%	85%	

2005年度の環境目標・実績

## 環境目標を設定し取り組んでいます

2005年度の環境目標と実績値は、以下のとおりです。

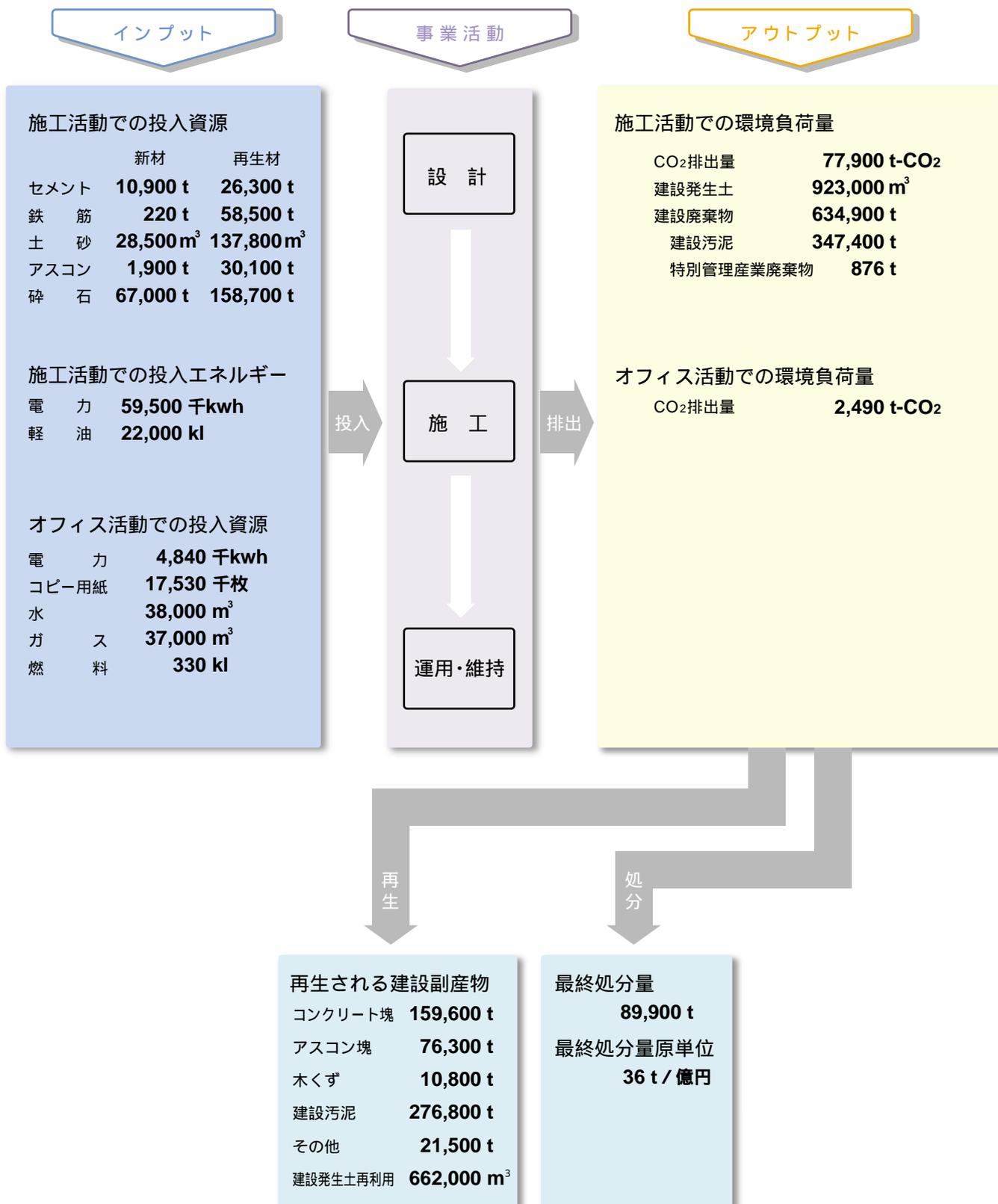
取り組み事項		2005年度目標	2005年度実績	評価	
1 地球温暖化防止対策	CO <sub>2</sub> の排出抑制	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	28.57 t CO <sub>2</sub> / 億円	29.94 t CO <sub>2</sub> / 億円	×
		計画・設計段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施	実施した	
		オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施	実施した	
	CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出抑制	施策活動の実施	実施した		
	緑化の推進	施策活動の実施	実施した		
2 建設副産物対策	建設廃棄物	アスファルト・コンクリート(リサイクル率)	98%	97.8%	×
		コンクリート(リサイクル率)	96%	98.0%	
		建設発生木材(リサイクル率)	90%	95.2%	
		建設汚泥(リサイクル率)	85%	79.7%	×
		混合廃棄物(2000年度比)	35%削減	37.3%削減	
	建設廃棄物全体(リサイクル率)	88%	85.8%	×	
	建設発生土(有効利用率)	75%	71.8%	×	
3 汚染および公害防止対策		施策活動の実施	実施した		
4 生態系保全の推進		施策活動の実施	実施した		
5 化学物質管理の促進		施策活動の実施	実施した		
6 グリーン調達促進	グリーン調達の促進	42品目	42品目		
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)	83%	87.4%		

### 環境に関するこれまでの取り組み

- 1992年12月 ● 「地球環境保全に関する指針」制定
- 1997年 1月 ● 「奥村組環境保全行動計画」策定
- 2001年10月 ● 「環境報告書2001」発行(第1号発行 その後毎年9月発行)
- 2004年 4月 ● 全社統合マネジメントシステムの運用開始
- 2005年 2月 ● 「奥村組環境自主行動計画」改定
- 2005年 4月 ● 「環境中期行動計画2005」策定
- 2005年 5月 ● 統合マネジメントシステムでの認証取得

# 物質やエネルギーのフローを管理しています

2005年度当社の事業活動を通じてのインプットとアウトプットを集計しています。



環境会計

## 環境コストと効果を定量的に管理しています

当社では、環境保全活動の情報開示と効率の推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

集計範囲：(株)奥村組のみとし、関係会社は含みません。

期 間：2005年4月1日～2006年3月31日

集計方法： 工事所におけるコストはサンプル抽出を行ない、完成工事高により全社換算を行ないました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木11カ所、建築11カ所の合計22カ所(完成工事高で全体の16%)です。

工事の集計対象は、当社単独工事及び当社が幹事会社になっている共同企業体工事の全額としています。

基準資料：「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)

「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(建設業3団体)

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類		主な取り組み	2004年度	2005年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	2,268	3,324
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネ等の対策	27	383
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクル及び適正処理等	4,325	3,770
		小 計	6,620	7,477
上・下流コスト		環境に配慮した設計	22	22
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持及び教育	542	706
研究開発コスト		環境関連技術研究開発	236	259
社会活動コスト		地域の環境保全活動への協力等	78	35
環境損傷対応コスト		近隣補修等	16	48
		合 計	7,514	8,547

(注) 環境関連設備投資額：2004年度 78百万円、2005年度 24百万円  
研究開発費の総額：2004年度 878百万円、2005年度 1,076百万円

### 環境保全効果

効 果 の 内 容		2004年度	2005年度	
事業エリア内で生じる効果( 施工段階 )	建設廃棄物リサイクル量	923 千t	545 千t	
	建設発生土リサイクル量	992 千m <sup>3</sup>	662 千m <sup>3</sup>	
	CO <sub>2</sub> 排出量	74,300 t-CO <sub>2</sub>	77,900 t-CO <sub>2</sub>	
事業エリア内で生じる効果( オフィス活動 )	PPC用紙使用量( A4換算 )	15,650 千枚	17,530 千枚	
	電気使用量	4,880 千kwh	4,840 千kwh	
	CO <sub>2</sub> 排出量	2,830 t-CO <sub>2</sub>	2,490 t-CO <sub>2</sub>	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	砕石	238 千t	158 千t
		アスファルト・コンクリート	20 千t	30 千t
		土砂	275 千m <sup>3</sup>	137 千m <sup>3</sup>
		鉄筋	88 千t	58 千t
		セメント	21 千t	26 千t
	グリーン購入( 文具等5品目 )	44 百万円	44 百万円	

(注)環境保全効果の数値は絶対値で表示しています。

	2004年度	2005年度
環境コスト比率	2.8%	3.0%
産業廃棄物処理コスト比率	1.4%	1.2%
環境関連研究開発コスト比率	26.8%	24.1%

環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高

産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高

環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

## 環境マネジメントシステム

# 国際規格に則した取り組みを推進しています

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、定められたPDCAサイクルに則ってマネジメントしています。

### ISO14001外部審査

2005年5月から、品質・環境の統合マネジメントシステムの認証を取得し、本社・支社店で運用しています。外部審査は、2006年2月13日～2月16日に、本社・関西支社・九州支店・四国支店で実施され、EMSに関する観察事項が1件でした。この観察事項は全社に水平展開し、内部監査時の重点項目にしています。



外部審査受審状況

### 外部審査受審結果の推移

区分	2003年度	2004年度	2005年度
不適合	4件	2件	0件
観察事項	12件	7件	1件
計	16件	9件	1件

### 内部環境監査・EMサポート

支社店内部監査を店内全部門およびサンプリングによる工事所において、品質と環境を同時に行う複合監査を実施しています。また、本社監査を本社部門と支社店へ実施しました。監査部署数は366カ所（店内部門155カ所、工事所211カ所）でした。不適合は33件でほぼ昨年と同じでしたが、観察事項は272件と減少しています。これらの指摘を分析し、各部門で水平展開し業務の適正化・効率化を図り、経営層のマネジメントレビューのインプット情報として全社的改善活動を行っています。また、工事所で有効にシステムが運用されるようEMサポートも実施しています。

### 内部監査員数・比率(2006年3月末現在)

項目	2003年度	2004年度	2005年度
従業員数	2,573名	2,519名	2,493名
内部監査員数	540名	514名	552名
内部監査員比率	21.0%	20.4%	22.1%

### 環境に関する内部監査実施部署数

項目	2003年度	2004年度	2005年度
店内	72カ所	141カ所	155カ所
工事所	217カ所	221カ所	211カ所
計	289カ所	362カ所	366カ所

### 環境に関する内部監査の実施結果

区分	2003年度	2004年度	2005年度
不適合	76件	36件	33件
観察事項	327件	385件	272件
計	403件	421件	305件

### 社員教育

内部監査を複合監査に移行するのと同じように、EMSシステム教育も単独教育から、QMS・EMS複合システム教育へと移行して、複合監査対応の教育を実施しています。2005年度のEMS改定では、大きな変更箇所はそれほどありませんでしたので、キーマン教育にとどめため、EMSシステム教育の受講者は少なくなっています。

### 社員教育受講者数(延人数)

区分	2003年度	2004年度	2005年度
EMSシステム教育	807人	1,839人	595人
内部監査員養成教育	133人	131人	83人
内部監査員レベルアップ教育	444人	417人	386人

環境配慮設計

## 環境配慮設計の事例

CO<sub>2</sub>の排出を抑えた風力発電機や空調負荷を低減した総合的環境配慮ビルの設計により、地球環境の保全に貢献しています。

### 耐震安全性を配慮した 風力発電機

東京ガス(株)が自然エネルギーの活用事業の一環として建設した風力発電機で、当社は基礎の設計と施工を担当しました。発電規模は1,990kW、タワー高さ60m、風を受けるブレードの直径は80mに達するもので、2005年秋から稼動しています。千葉県袖ヶ浦市の東京ガス袖ヶ浦工場内に設置されるため、建築基準法だけでなく工場内のLNGタンクなどの重要設備と同様に、兵庫県南部地震クラスの地震にも耐えられる耐震安全性が要求されました。当社は、鋼管杭基礎の採用および適切な設計により、地震時の安全性を確保する基礎を実現し、東京ガス(株)の要求仕様を満たすことができました。

#### 環境配慮事項

大地震時にも重要設備と同等の安全性を確保する



風力発電機

### オフィスビルの 総合的環境配慮

東京都内の某企業の老朽化した本社社屋の建替えプロジェクトの実施にあたり、次のような環境配慮を実施しました。

#### 空調負荷の低減

主として西側に面する開口部(カーテンウォール等)に熱線反射ガラスを採用して、空調負荷を低減するように配慮しています。

#### ヒートアイランド現象の緩和

屋上および中間階の屋根部に、屋上緑化を採用しました。これにより、空調負荷の低減とヒートアイランド現象の緩和に寄与できます。また屋上緑化部分では、再生土の利用や自動灌水装置の採用によって省エネルギーへの配慮を行っています。

#### 省エネルギーへの配慮

日射に反応して明るさを調整し消費電力を抑制するセンサー付照明器具を事務所全体に設置しました。また社員の滞在時間の異なるエリアごとに明るさを調整することで、省電力効果のより一層の向上を図っています。

#### 環境配慮事項

総合的な省エネルギー対策を考慮したビルを建てる



熱線反射ガラス



屋上緑化

## 建設廃棄物の削減やリサイクルに努めています

工事現場における建設廃棄物やグリーン調達へのデータはインターネットを利用した建設副産物管理システムによって母店で一括管理しています。

### 建設廃棄物の削減への取り組み

#### 発生量の推移

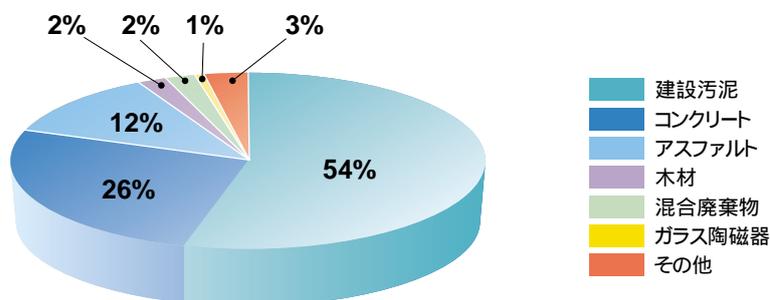
建設廃棄物の発生量は毎年のように大きく変化しています。これは、工事の種類によって建設廃棄物の発生量が大きく異なるためです。2005年度は2004年度に比べ59.0%に減少しましたが、これは、大規模なシールド現場からの建設汚泥の発生が終了したためです。

#### 建設廃棄物の種類別比率

2005年度の建設廃棄物の発生状況を種類別に見ると、建設汚泥、コンクリート塊とアスファルト塊で全体の92%と、大部分を占めています。上位3種類の品目で90%以上を占める傾向に変わりはありません。



#### 建設廃棄物の種類別比率



環境配慮施工

## 建設廃棄物のリサイクルやグリーン調達に努めています。

限りある資源を大切に利用しています。また、CO<sub>2</sub>の排出量削減への取り組みや有害物質の管理にも取り組んでいます。

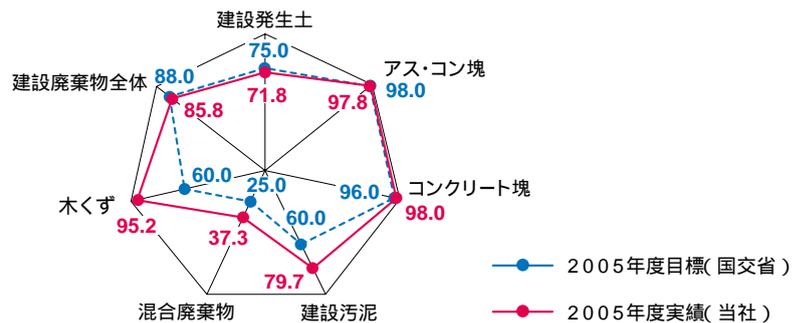
### リサイクルへの取り組み

建設廃棄物は、重要な建設原材料として積極的に再利用・再生利用しています。2002年度からリサイクル率はほぼ横ばいですが、国土交通省が設定した目標はほぼ達成しています。特に建設汚泥や混合廃棄物、木材は目標値を大きく上回っていますが、これは現場での分別回収、啓発・教育の徹底によるものと考えられます。

建設廃棄物リサイクル率の推移



リサイクル率の比較



### グリーン調達への取り組み

2005年度の再生資材の使用率は、砕石70.3%、アスファルト・コンクリート94.1%、土砂82.9%、鉄筋99.6%、セメント70.6%で、2004年度に比べ砕石9.3%増、アスファルト・コンクリート8.3%増、土砂11.7%増、鉄筋2.4%増、セメント20.9%増でした。

グリーン調達については、2004年度より下記5品目から42品目に拡大し取り組んでいます。工事所で42品目のうち対応可能なものについて取り組んだ結果、2005年度の使用実績は昨年度と同様平均8.0品目/工事所でした。

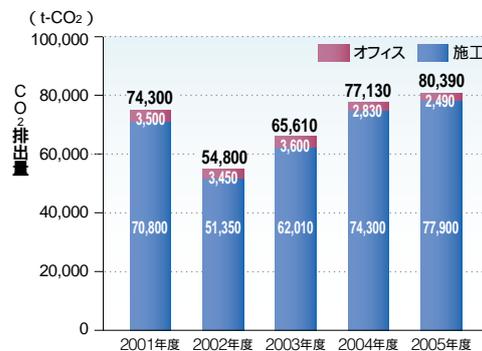
再生資材使用率



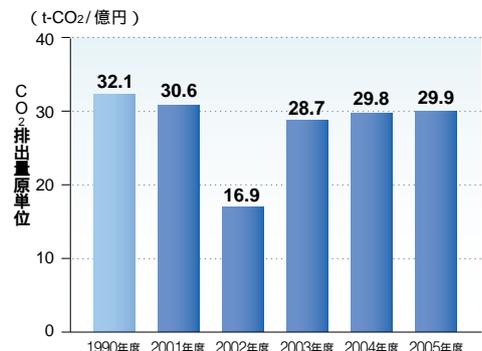
## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

当社では、工事所での施工活動およびオフィス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。2005年度は、サンプリング現場数を増やしてCO<sub>2</sub>排出量調査を実施しました(土木40現場 2004年度 99現場、建築40現場 2004年度 87現場)。前年度と比較すると、オフィス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量は減少していますが、施工におけるCO<sub>2</sub>排出量は増加しています。施工での排出量は工事に左右されますので施工高当りの原単位で整理したものが右図です。2005年度は、前年度と比較するとほぼ横ばいですが、1990年度比では6.9%削減されています。当社で策定している「環境中期行動計画2005」を達成していくために、さらなる取り組みを進めていきます。

CO<sub>2</sub>排出量の推移



施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位



注)1990年度のデータは建設業3団体のデータに基づき作成しています。ただし、当社では灯油データは含めておりませんので、その分は除いています。

## 有害物質についての取り組み

### PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に則り、適正に保管しています。今回1台増加していますが、該当する奈良市には連絡済みです。



### アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等アスベストは、石綿障害予防規則や大気汚染防止法等に従い、安全対策を講じて除去し、「廃棄物処理法」に基づき特別管理産業廃棄物として適正に処理しています。非飛散性アスベストについては「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に基づき、適正に処理しています。



### フロンの処理

解体工事で廃棄物となる空調、冷蔵機器のフロンは「フロン回収破壊法」に基づき、適正に処理しています。



環境配慮施工

## 具体的環境対策を実施しています。

工事現場での環境対策はホームページや会議等で水平展開しています。

### 周辺環境保全への 取り組み

#### 法順守の状況

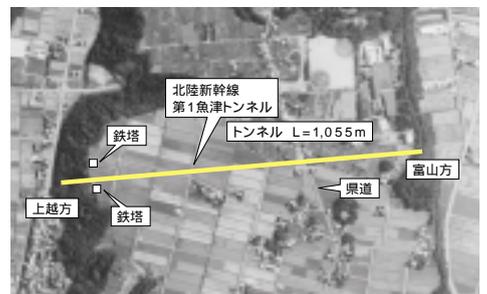
工事所や部門では、「環境関連法規制等登録表」を作成し、該当する法令や条例等に漏れのないよう、定期的にチェックしています。特に解体工事でのアスベスト対策については、該当する法令を順守し、作業員だけでなく周辺住民の方の安全にも配慮して施工しています。環境内部監査でも重点的にチェックすることによって、2005年度も法令違反ゼロを達成しました。

#### 周辺環境保全

富山県魚津市内において当社が施工している第1魚津トンネルは、延長1,055m、掘削断面積80㎡の新幹線トンネルです。トンネルは、土被りが平均26mと比較的小さく、ルート直上には県道や用水路、民家、送電線鉄塔などの重要構造物が存在しました。このため、掘削による地表への影響が懸念され、周辺環境保全のために慎重な施工が求められました。よって、詳細な施工計画を立案し、地表面の沈下や地中の変位計測、鉄塔の変位や法面の動態観測などの計測管理を行うとともに、長尺鋼管先受工などの適切な補助工法を採用しました。その結果、地表面沈下を最大8mm、鉄塔の変位を1mm以下で管理基準値をクリアし、周辺環境への影響を最小限に抑えることができました。



魚津トンネル上越方坑口・鉄塔状況



魚津トンネル重要構造物位置図

#### 大気汚染対策

東京支社の地下鉄城山工事所では、使用車両に排気ガス浄化装置を搭載することによってトンネル内作業環境を良好な状態に保ち、場内からクリーンな空気を排出するよう取り組んでいます。



排気ガス浄化装置付トラック

### 建設廃棄物・一般廃棄物の削減

関西支社の松崎住宅JV工事所では、建設廃棄物の発生抑制に努め、発生した建設廃棄物、一般廃棄物も徹底した分別回収を行っています。



ALC・廃プラ・コンガラ・スクラップ分別状況

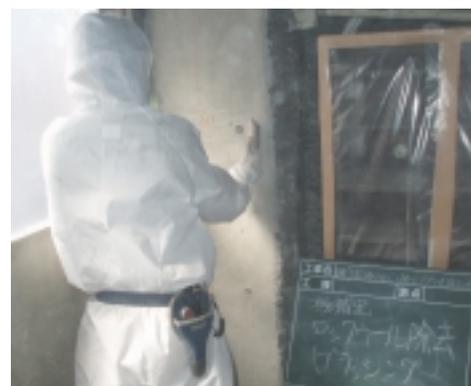
### アスベスト対策

既存の建物におけるアスベストの処理については、十分な現状調査をもとに最適な工法を提案しています。アスベスト処理やアスベスト含有建材を使用した建築物の解体などの際には、石綿作業主任者等所定の技能講習修了者の中から作業主任者を選任するとともに、作業従事者には石綿取扱い作業従事者特別教育を実施し、作業者自身の健康への配慮とともに工事区域外へのアスベスト含有粉じんの飛散防止に対する意識の徹底を図っています。

また、アスベスト関連の最新情報を全社員が迅速・容易に入手できるよう関連情報を一元化したサイトを社内ホームページに開設し、適正な対応と正確な知識の普及を図っています。このサイトにはアスベストに対する社内管理基準である「石綿粉じんばく露防止基準」をはじめ、アスベスト調査票などの社内基準・資料、最新法規、処理工法マニュアル、関連団体情報などを掲載しています。



手作業によるスレート屋根材の解体



保護衣を着用した除去作業

オフィスにおける活動

# インプットとアウトプットを削減・適正化しています

紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に取り組んでいます。

## 紙と電気使用量削減への取り組み

コピー用紙と電気使用量の削減については、各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙と電気使用の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。コピー用紙の使用量が増加していますが、これは見積り業務の増加に伴う提出書類の増加によるものです。電気使用量は、猛暑・厳寒でしたが、クールビズ・ウォームビズ活動を行ったため、ほぼ昨年と同様の使用量で収まりました。

オフィスでのコピー用紙使用量(A4換算)



オフィスでの電気使用量



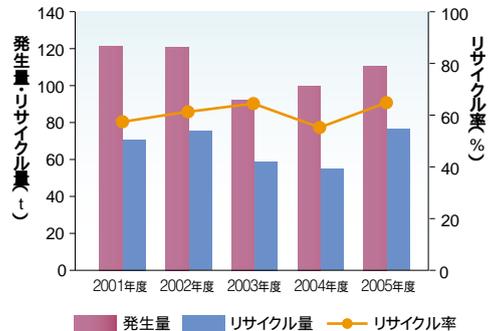
## ごみリサイクルの推進

全支社店でオフィスでのごみリサイクルに取り組んでいます。主要オフィス(東京・大阪でのビル)では2005年度と2004年度とを比較すると、ごみの発生量が少し増加しましたがリサイクル率は向上しました。

ごみの種類別発生量とリサイクル率

種別	2005年度		
	発生量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
紙	71.9	42.4	59.0
新聞	9.3	9.3	100.0
雑誌	11.3	11.3	100.0
ダンボール	7.1	7.1	100.0
缶・ビン	2.8	2.8	100.0
プラスチック	6.9	0.6	8.7
その他	6.6	2.8	42.4
計	115.9	76.3	65.8

主要オフィスでのごみの発生量



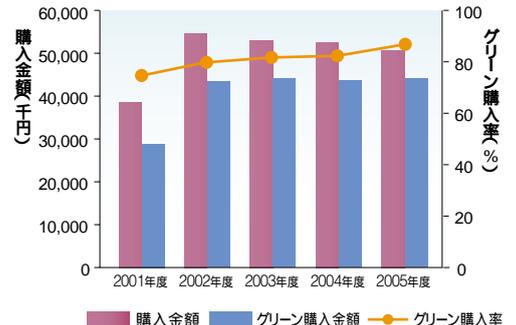
## グリーン購入活動への取り組み

全社のオフィスでグリーン購入に取り組んでいます。グリーン購入率は少しずつではありますが、毎年向上しています。今後は、文具と外注印刷物でのグリーン購入比率を高めるための取り組みを進めます。

品目別グリーン購入比率

品目	購入金額	2005年度	
		グリーン購入金額(千円)	割合(%)
文具	11,603	9,392	80.9
OA用紙	10,029	9,944	99.2
名刺	8,352	8,352	100.0
外注印刷物	19,541	15,500	79.3
トイレトーパー	902	902	100.0
計	50,427	44,090	87.4

グリーン購入



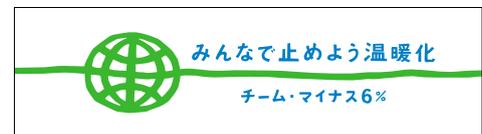
## 「チーム・マイナス6%」への参加

「チーム・マイナス6%」に参加しています。地球温暖化防止のため、自分たちにできる6つの行動を具体的に行っています。

### アクション

- 1.室温を冷房時28、暖房時20にする
- 2.蛇口をこまめに閉める
- 3.エコドライブをする
- 4.エコ製品を選んで買う
- 5.過剰包装を断る
- 6.コンセントをこまめに抜く

たとえば、クールビズ活動ではノーネクタイ。ウォームビズでは1枚余分に着ることで適温に調整しています。



啓蒙活動ポスター(クールビズ)



啓蒙活動ポスター(ウォームビズ)

## 緑の地球防衛基金への協力

(財)緑の地球防衛基金に、使用済みプリペイドカードや切手などを寄付しました。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金でタンザニアや中国などでの植林活動に充てられます。2005年度はプリペイドカード3,450枚、切手24,639枚などを寄付しました。



寄付したカードや切手

環境配慮新技術の開発

# 環境負荷の低減に貢献する新技術を開発しています

水質浄化、バイオマス利用、環境創造、建物環境整備などに寄与する、環境適合技術の開発に取り組んでいます。

## 水質浄化技術への取り組み

### 栄養塩類対応型コンパクトウエットランド

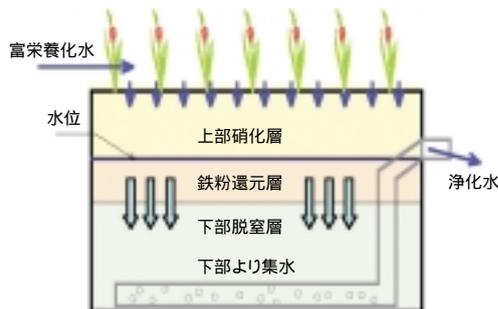
コンパクトウエットランドは独立行政法人土木研究所等と共同開発したもので、糸状の生物担体による河川等の水質浄化と、浸透流タイプの湿地浄化を組み合わせたシステムです。当社ではその技術をベースに、富栄養化対策として栄養塩類対応型コンパクトウエットランドを開発しました。窒素、りんといった栄養塩類に対応できるうえ、省面積で高効率な処理可能なため、都市部においても設置できるローメンテナンス型の水質浄化施設です。下水処理場からの栄養塩類豊富な放流水を親水施設やビオトープに用いる場合などに利用します。



栄養塩類対応型コンパクトウエットランド



ビオトープへの利用



## バイオマス利用技術への取り組み

### 液肥による野菜栽培

バイオマス利用技術の一つの試みとして、有機性の残渣(食品残渣)を発酵させて作った液肥(活性液)によるイチゴやタマネギの実験栽培を行っています。活性液はアミノ酸、有機酸や各種ミネラルが豊富で弱酸性のため腐敗せず、長期保存が可能です。実験栽培圃場(イチゴ、タマネギ)では、慣行農法(化学肥料)との比較実験を実施し、品質(糖度や酸度)、収量および土壌の変化についてデータを集積しています。



高速液肥製造機



実験栽培圃場(イチゴ)



## 環境創造技術への 取り組み

### 建物屋上緑化システム

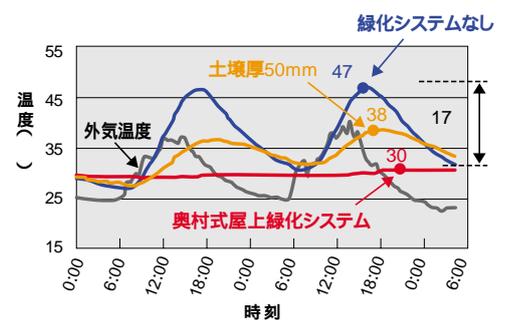
都市のヒートアイランド現象を抑制するとともに、植物からの蒸散効果により周囲の温度上昇を防ぎ、無機質な屋上に潤いのある快適空間を提供します。日射の遮断と断熱効果もありますので、建物の空調負荷を低減して省エネルギーに貢献できます。

軽量でコンパクトなユニット型プランター方式の屋上緑化システムは、施工が容易で新築建物だけでなく既設建物へもスムーズに適用できます。また、工場建屋など折板屋根の屋上に設置できる屋上緑化システムは、屋根の紫外線劣化等に対する耐候性も向上します。



プランター方式屋上緑化システム施工例

試験施工での屋根スラブ下端温度の実測値

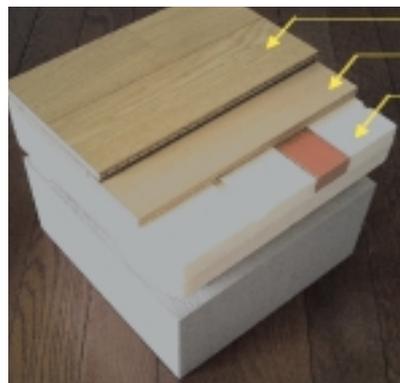


## 建物環境技術への 取り組み

### 防音フローリング床システム

近年、集合住宅の居住性能への関心が高まり、高度な性能が要求されるようになってきました。最近では、建物の性能を設計段階から積極的に表示していく日本住宅性能表示制度が整備されています。本床システムは、現場における実測結果をもとに日本住宅性能表示制度の特別評価方法認定<sup>(注1)</sup>を取得し、重量・軽量各床衝撃音に対して高度な遮音性能を達成した高性能床仕上げ材を用いたシステムです。さらに、床下地材には断熱材として発泡プラスチックを採用しているため、断熱効果が高く床暖房などの効率が良くなります。

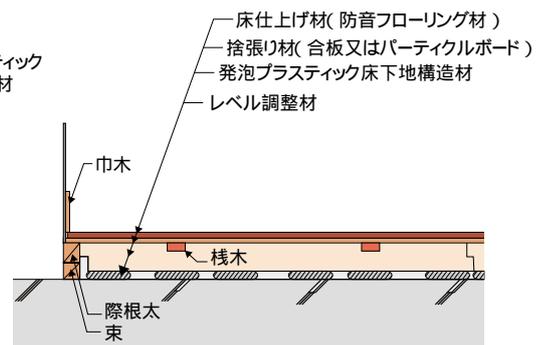
注1：特別評価方法認定とは、日本住宅性能表示制度の評価方法基準(告示)の範囲外の場合や告示よりも上位等級を確保できるものに対する認定制度です。



防音フローリング材

捨張り材

発泡プラスチック  
床下地構造材



### コンプライアンス

## 企業倫理の確立と法令順守体制の構築を進めています

経営理念に掲げられた「社会から必要とされ続ける企業」を目指すための実践活動のひとつとして、企業倫理の確立および法令順守の体制の構築が不可欠と考え、積極的に取り組んでいます。

### 経営理念・ 企業行動規範

中核となる「経営理念」および「企業行動規範」を踏まえて業務を遂行するうえで求められる行動基準、そして行動基準の項目に沿ったポリシー、規程およびマニュアルをそれぞれ策定しています。

### 社内体制

#### コンプライアンス委員会・コンプライアンス室

役員および従業員の意識を改革し、コンプライアンスの浸透・定着を図ることを目的として諸施策を審議するため、コンプライアンス担当役員、営業、技術、管理の各本部長、弁護士などで構成するコンプライアンス委員会ならびに同委員会の事務局および諸施策の実施部署としてのコンプライアンス室が構築の担い手となっています。

#### 相談・通報窓口

本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付けるとともに、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るための通報窓口を社内、社外（弁護士事務所）に設置し、窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

### 社内研修

—昨年、コンプライアンスに関するポリシー、規程およびマニュアルなどを取りまとめた要約版として冊子「コンプライアンスの標(しるべ)」を発刊し、すべての役員および従業員に配布のうえコンプライアンス研修を実施したことを受けて、独占禁止法、建設業法、情報セキュリティ等テーマ別の研修を行いました。



社内研修

## コミュニケーション

# さまざまな情報開示と対話を行っています

社会や地域の方々とのコミュニケーションを通じて、当社の活動をより広く、深くご理解いただけるように努めています。

### 地域社会との交流

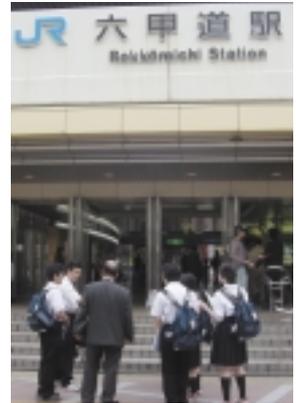
幼稚園児の現場見学会、修学旅行生への阪神・淡路大震災の復旧工事説明、近隣との餅つき大会や祭への参加、現場周辺の清掃活動などを通して、地域社会とのコミュニケーションを図っています。



近隣餅つき大会への参加



幼稚園児の現場見学会



六甲道駅震災復旧工事の説明  
(岩手大学教育学部付属中学校の修学旅行時)



だんじり祭りへの参加



現場周辺の清掃活動

### 環境技術展示



くらしと技術の建設フェアin徳島

さまざまな展示会に当社の最新環境技術を展示し、広く紹介しています。

展示会名	主催	開催期間	展示テーマ
EE東北2005	国土交通省	2005.5.25～26	免震技術、リ・バースコンクリート
建設技術展2005近畿	建設技術展近畿実行委員会	2005.7.15～16	解体処理技術、リ・バースコンクリート
第16回国際地盤工学会議「技術展示会」	第16回国際地盤工学会議技術展示会事務局	2005.9.12～15	最終処分場の新しい遮水技術 •自然加圧修復システム •一体型遮水シート
エコテクノ2005	北九州市(財)西日本産業貿易コンベンション協会	2005.10.19～21	リ・バースコンクリート、構造物解体処理システム、土壌浄化技術、最終処分場の環境保全と適正化
くらしと技術の建設フェアin徳島	建設フェア実行委員会	2005.11.11～12	免震技術 •地震時の揺れがわかる模型の展示 •パネル展示・DVD上映
建設技術フェア2005 in中部	国土交通省中部地方整備局	2005.11.17～18	免震技術

### 諸団体への参加

環境技術の維持向上、情報交換・収集を目的に、業界内外の諸団体活動に参画しています。

団体名	委員会等
(社)日本土木工業会	環境保全専門委員会第1小委員会、各支部環境委員会
有機性廃棄物資源循環システム研究会	農地グループ、ディスポザーグループ
(社)愛知県建設業協会	環境委員会
土壌汚染対策コンソーシアム	海面埋立地土壌汚染検討ワーキンググループ
(社)大阪建設業協会	環境委員会
大阪商工会議所	環境推進委員会
(財)緑の地球防衛基金	使用済み切手、プリペイドカードの収集・寄付

労働安全衛生

## 全員参加で継続的な活動を進めていきます

人命尊重を基本理念とし、安全で快適な職場環境を形成するため、「安全衛生方針」を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

### 労働安全衛生マネジメントシステムの運用

当社では、2002年度に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の運用を開始し、2004年度には品質・環境マネジメントシステムと統合して運用しています。OHSMSのガイドラインに沿って安全衛生方針を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。

2005年度には、重篤な災害は発生しませんでした。件数は前年に比べて増加しました。特に新規入場時より日が浅いうちの被災が多数を占めましたので、今年度は新規入場時の教育の充実をはかり、災害発生の低減をめざしています。

#### 安全衛生方針

労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を遵守する。  
労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。  
安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。  
適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動災害の防止を図る。  
機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。

災害発生件数および度数率、強度率



### 安全衛生教育の実施

労働集約型産業である建設業では、他産業に比べて人に起因する労働災害が多く発生しています。災害を防止するためには、安全衛生教育が重要です。当社では、定期的な職員集合教育を行うとともに、安全衛生協力会と連携して協力会社の職長クラスの安全衛生管理能力を高める教育を実施しています。



安全衛生教育

### 「ひと声かけあい運動」の展開

過去の災害発生状況を踏まえ、当社では2005年度から「私は安全帯を使用します」を合言葉に、「ひと声かけあい運動」を展開し、不安全行動の撲滅に取り組んでいます。墜落・転落は重大な災害につながることから、特に高所での不安全行動防止を重視しています。

### 設備・機械の安全性向上

ケアレスミスなどのヒューマンエラーがあっても労働災害に結びつかない設備・機械を使って作業することは、安全管理の重要なポイントです。手すり先行工法による足場をはじめ、作業者が安心して作業できる環境づくりを推進しています。



手すり先行工法による足場

## 自律的労働と社員の活性化をテーマに取り組んでいます

「社会から必要とされ続ける企業」を目指して、当社では「人事制度の変革による人的対応力の強化」に向けた施策を2002年度から実施しています。これらのテーマは「自律的労働」および「全社員の活性化」です。

### 人事制度の変革

#### 職能系統・資格の刷新、職制の見直し

迅速な意思決定のための中間職制の廃止や、職制に任期を設定する等の見直しにより職制の若返りを促進するとともに、全社員の活性化を図っています。

#### 目標管理制度、人事考課制度の導入

組織の目標と個人の目標を統合させ、その達成に向けて自己統制しながら業務を進めていく目標管理制度を導入しています。その目標管理制度の達成成果を一部に反映させる人事考課制度は、「考課プロセスの明確化」「考課項目の変更」「フィードバック面談の導入」「考課者研修の実施」を柱に掲げ、2004年度から展開しています。

#### フレックスタイム制度の導入

「社員の自律的労働」を促すために、主として店内技術部門(2005年度は11部署)を対象にフレックスタイム制度を導入しています。

#### 社員の健康管理

2006年度から、私傷病や介護のために長期休務を余儀なくされた社員をサポートするため、失効年休復活制度を設けました。アスベスト(石綿)ばく露による社員の健康調査については、退職者を含め希望者全員(275名)の健康診断を実施しましたが、疾病の発症には至っていません。

#### 女性が働きやすい環境づくり

「全社員の活性化」のための女性社員の能力活用と「少子高齢化」への対応を目的として、育児・介護休業制度、あるいはセクシュアル・ハラスメントに関する社内相談窓口の設置など女性が働きやすい職場環境を整えています。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
育児休業取得者	1名	1名	2名	5名
介護休業取得者	0名	0名	0名	0名
女性総合職員(累計)	5名	10名	15名	23名

#### 障害者の雇用

2006年6月現在、38名の障害を持つ社員が全国各地の職場で働いています。障害者雇用率は1.78%です。

#### 2007年問題への対応

団塊の世代の大量退職という2007年問題への対応としては、

●新卒者の安定採用 ●若手社員の早期戦力化 ●有資格者の計画的育成 ●短期的施工要員の確保を基本方針とし、安定した人材確保を進めています。

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
新卒者採用数	13名	41名	56名	73名

加えて2006年度から改正された「高齢者の雇用の安定等に関する法律」に則って、定年退職者の再雇用制度を導入しました。定年を迎えても意欲のある社員には、後進の指導育成、技術の伝承など、改めて働きがいを持って勤め続けることができます。

本 社	〒545-8555	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
東京本社	〒108-8381	東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103
技術研究所	〒300-2612	つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
札幌支店	〒060-0051	札幌市中央区南一条東1-5 (大通バスセンタービル1号館) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
東北支店	〒981-8525	仙台市青葉区堤通南宮町2-25 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)275-1844
東京支社	〒108-8381	東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
北関東支店	〒330-0064	さいたま市浦和区岸町4-26-15 (住友生命浦和ビル) TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
横浜支店	〒231-0021	横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
北陸支店	〒950-0087	新潟市東大通2-3-26(マニユライフプレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
名古屋支店	〒453-8555	名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)451-3264
関西支社	〒545-8555	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
神戸支店	〒651-0084	神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
広島支店	〒730-0042	広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
四国支店	〒760-0020	高松市錦町1-8-41 TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
九州支店	〒805-8531	北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
福岡支店	〒810-0022	福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
台湾支店		台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5 TEL.010-886-2-2709-6895 FAX.010-886-2-2709-6897

インターネットホームページ <http://www.okumuragumi.co.jp>

この報告書に関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 品質環境管理部  
〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2  
TEL.(06)6625-3670 FAX.(06)6623-5780



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%